

第 3 回 定例会 一般質問

12 名の議員が市政を問う



増田 悟 議員

災害対策について

問 平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨では、市内の何本もの道路が冠水し通行不能となり、交通渋滞が生じた。特に国道 125 号東諸川の西仁連川橋の所は、台風や豪雨時に何度も冠水し、通行不能となる。そこで、県や国への要望、市の対策を伺う。

答（都市建設部長） 新たに整備する幹線道路は、冠水しないよ

う計画、整備し、既存幹線道路についても災害時に通行確保できるように対策等を検討する。具体的な路線として、市道では筑西幹線道路、十間通りを災害時に通行可能な道路として計画する。また、国および県へ、国道 125 号、県道つくば古河線の整備要望を行っていく。

消防団について

問 年間 6 万円の功労報償金を廃止し、消防団員への支援として装備品を支給することだが、どんな装備品か。また、以前の市長答弁で、消防団員の確保が厳しい状況を踏まえ、団員や家族が割り引きを受けられる消防団員応援の店等、優遇制度

も推進していくとのことだったが、その後の推進状況を伺う。

答（生活安全部長） 平成 29 年度に全消防団員に新たにヘッドライト、ゴーグル、救命胴衣、また、全分団に対しては例年支給予定数の倍の消火用ホース 4 本を支給した。また、古河市消防団員応援の店について、実施要綱の精査や店舗の募集等、導入に向け鋭意作業を進めている。



《その他の質問》

・消防自動車について



鈴木 隆 議員

下水道事業の将来計画について

問 下水道事業においては循環型システムへの転換が求められている。国土交通省は堆肥化事業を主導しており、先進事例として佐賀県佐賀市では、汚泥処理費用を半減することができ、また安価で購入できる肥料は農業者や多くの市民に利用され、成功を収めている。実現に向けて、事業手法も含めた市の課題と今後の計画について問う。

答（上下水道部長） 下水汚泥が肥料として再生されるよう努めることは下水道管理者の責務と認識している。肥料化の事業化を進める手法としては P F I 方式があり、その中でも幾つかの方式がある。事業手法、業者選定、販売ルートをどのようにするか等、課題の解決が必要である。また、平成 33 年度までに、汚水処理の事業運営に係る広域化、共同化計画の策定をするよう進めている。



古河浄化センター

シティーセールスプランについて

問 生き残りをかけた都市間競争に勝ち抜くためには、各部署が目標や取り組み手法などを共有し、市内外に向けた、組織全体で体系化した戦略性や統一性のあるシティーセールスが効果的である。ベースとなるプランの策定が必要と考えるが、所見を伺う。

答（市長） あらゆる手段、機会を活用し、古河市の魅力を生かすことで、今後もシティーセールスを行っていききたい。また、プランの策定については、先進地の例を検討しながら、今後取り組んでいきたい。